

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	水産課水産しまね振興室長 三浦 順	電話番号	0852-22-5740
----------	-------------------	------	--------------

事務事業の名称	水産高校担い手育成事業		
目的	(1) 対象	水産高校生、漁業者、水産加工業者	
	(2) 意図	水産高校生を対象に、漁業生産、加工場等での現場実習や地元企業等との共同研究を行うことで、地元漁業・水産業に対する職業観を醸成するとともに、必要とされる技術を習得し、地域の実情にあった担い手の育成を図る。	
事業概要	漁業、水産業の担い手育成として、水産高校生を対象とした職場実習、外部講師による実践的指導、企業共同研究を組み合わせ実施し、地域の漁業、水産加工業等の担い手として貢献できる人材を育成する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 水産業就業者数	目標値		8.0	8.0	8.0	8.0	人
		取組目標値						
	式・定義	当該年度水産高校卒業生の県内水産業(加工業含む)への就業者数	実績値	9.0	7.0			
		達成率	-	87.5	-	-	-	
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	1,390	1,749
うち一般財源(千円)	1,390	1,749

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

・平成29年4月の県内水産企業への就業者数は7名であり、目標をやや下回ったがおおむね安定している。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

水産高校側に過度の負担をかけないよう、協力企業との連携を図り、現場実習や技術指導を実施することができた。水産高校生の水産業への理解が深まった。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

水産高校教員の業務負担が大きくなることから、学校だけの対応には自ずと限界がある。

②困っている状況が発生している「原因」

学校側の体制(人員、カリキュラム)に制約がある。

③原因を解消するための「課題」

専門機関や地元企業等と連携し、効率的に指導を行う必要がある。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

水産事務所や水産技術センター、地元企業等との連携を密にし、必要な指導を行う。
 なお、平成30年度に「新規就業者確保・育成事業」と統合予定。